

2003年5月7日

会 社 名 TDK株式会社
 コード番号 6762 (東証・大証 各一部)
 代表者名 代表取締役社長 澤部 肇
 問合せ先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2003年3月期 連結・単独業績のお知らせ

当社の2003年3月期連結業績【米国会計基準】及び単独業績が確定しましたので、お知らせします。

1) 業績サマリー

連結業績(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

【米国会計基準】

(単位:百万円, %)

期 科 目	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)		前 期 (2001.4.1~2002.3.31)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7
営 業 利 益 (△ 損 失)	22,080	3.6	△ 43,722	△ 7.7	65,802	-
税 引 前 利 益 (△ 損 失)	18,081	3.0	△ 43,697	△ 7.7	61,778	-
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	12,019	2.0	△ 25,771	△ 4.5	37,790	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	90 円 56 銭		△ 193 円 91 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)		前 期 (2001.4.1~2002.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	472,529	77.6	432,886	75.9	39,643	9.2
電子材料	168,949	27.8	161,846	28.4	7,103	4.4
電子デバイス	112,729	18.5	105,937	18.6	6,792	6.4
記録デバイス	175,986	28.9	147,004	25.7	28,982	19.7
IC関連その他	14,865	2.4	18,099	3.2	△ 3,234	△ 17.9
記録メディア・システムズ	136,351	22.4	137,625	24.1	△ 1,274	△ 0.9
売上高合計	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7
海外売上高(内数)	443,377	72.8	405,707	71.1	37,670	9.3

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の数値を修正再表示しております。

単独業績(2002年4月1日から2003年3月31日まで)

(単位:百万円, %)

期 科目	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	320,697	100.0	317,811	100.0	2,886	0.9
営業利益(△損失)	3,182	1.0	△ 8,507	△ 2.7	11,689	-
経常利益	9,078	2.8	7,580	2.4	1,498	19.8
当期純利益(△損失)	133	0.0	△ 3,794	△ 1.2	3,927	-
1株当たり当期純利益(△損失)金額	0円 53銭		△ 28円 55銭			
1株当たり期末配当金	25円 00銭		20円 00銭			

(注記事項)

- 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
- 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製品	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
電子素材部品	278,006	86.7	271,775	85.5	6,231	2.3
電子材料	133,325	41.6	125,456	39.5	7,869	6.3
電子デバイス	86,274	26.9	78,623	24.7	7,651	9.7
記録デバイス	46,437	14.5	51,749	16.3	△ 5,312	△ 10.3
IC関連その他	11,968	3.7	15,946	5.0	△ 3,978	△ 24.9
記録メディア・システムズ	42,690	13.3	46,036	14.5	△ 3,346	△ 7.3
売上高合計	320,697	100.0	317,811	100.0	2,886	0.9
輸出売上高(内数)	176,461	55.0	163,839	51.6	12,622	7.7

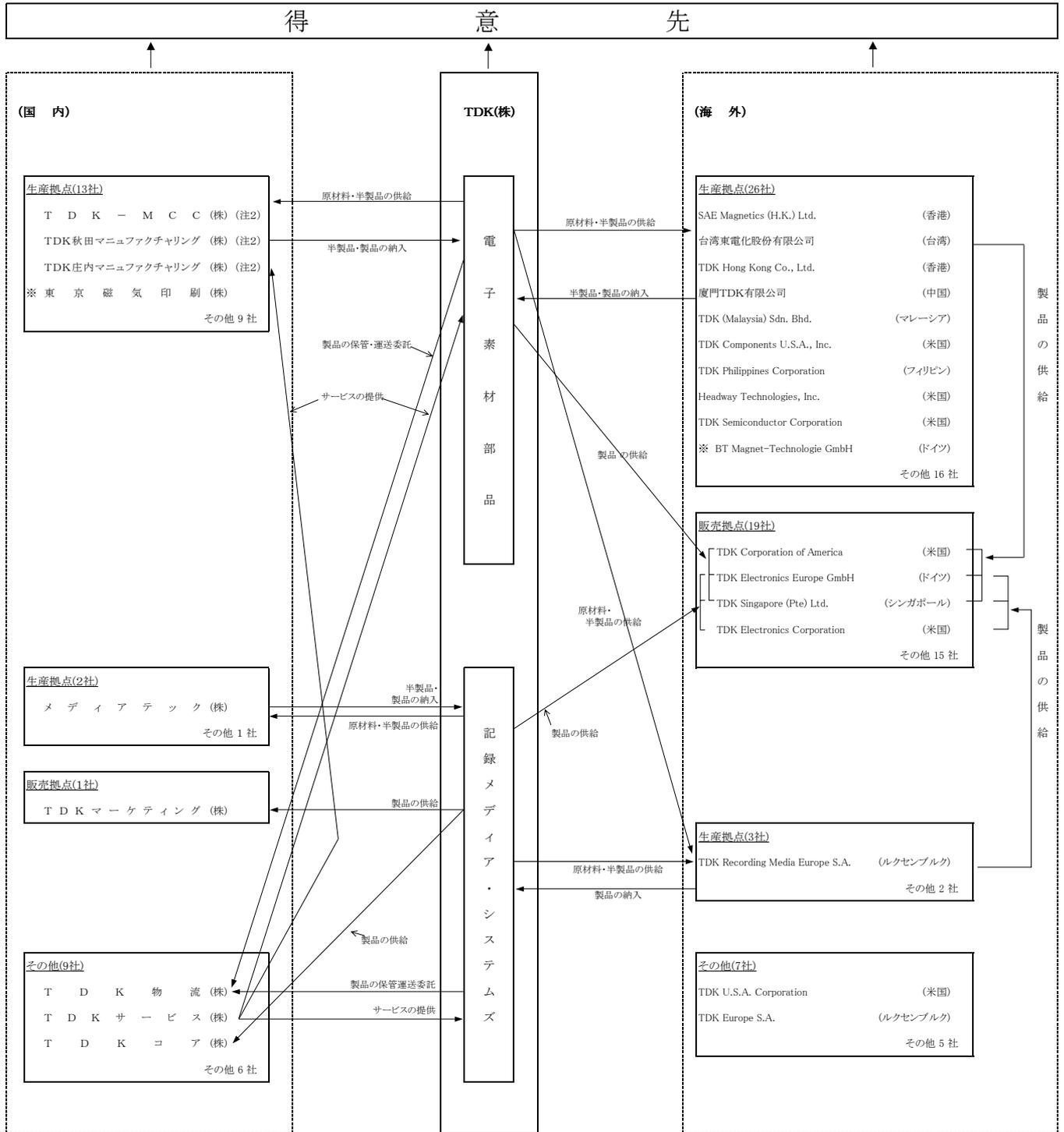
2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び子会社 72社、関連会社 8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Corporation of America その他会社27社(国内4社、海外23社) (会社数 計 31 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ、 DC-ACインバータ	当社 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Electronics Europe GmbH その他会社25社(国内7社、海外18社) (会社数 計 29 社)
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. 台湾東電化股份有限公司 その他会社13社(国内1社、海外12社) (会社数 計 17 社)
	I C 関 連 そ の 他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社17社(国内7社、海外10社) (会社数 計 19 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 DVD、BS/CSアンテナ、 PCソフト、PCカード、 コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation TDKマーケティング(株) その他会社17社(国内2社、海外15社) (会社数 計 21 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。
 2. 2002年4月1日付けで、国内生産拠点の再編を実施しました。これに伴い、鶴岡TDK(株)を存続会社として、酒田TDK(株)、ユザTDK(株)の3社が合併し、新会社TDK庄内マニファクチャリング(株)となり、大内TDK(株)を存続会社として、金浦TDK(株)、湯沢TDK(株)の3社が合併し、新会社TDK秋田マニファクチャリング(株)となりました。また、象潟TDK(株)は、TDK-MCC(株)に吸収合併されております。尚、上記いずれの会社もTDK(株)100%出資の連結子会社であります。

3) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、各種電子素材・部品・デバイス及び記録メディア等の研究開発に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想と弛まぬチャレンジ精神によって、高い価値を全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)等の水準や業績等を総合的に勘案して成果の配分を行うこととしております。

また、内部留保については、エレクトロニクス業界における急速な技術革新に的確に対応すべく光及び磁気記録・移動体通信・大容量記録デバイス・半導体応用製品・情報通信等の新技術・新製品への研究開発投資をすすめると同時に、国際化の更なる進展に努め、会社の競争力を強化してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを始めとするIT(インフォメーション・テクノロジー)の急速な革新により、ビジネスのスピードが劇的に早まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となって、今や本物だけしか生き残れない時代になっています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、そのコアコンピタンスをより強めていくことで、21世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。

このような環境変化に対応していくため、当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004年3月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング108」を2000年4月より展開しております。

この計画の基本方針として、次の3項目を設定し、実行してまいります。

(1) e-material solution provider の追求

スピードとタイミングをキーワードとして、お客様の悩みを先取りし、それを解決すべく、TDKの強みである素材技術を核に、それを生かした付加価値の高い製品をスピーディに創り提案していくというe-material solutionを展開してまいります。

(2) World Class Management System の構築

経営や事業のボーダーレス化は急速に進展しています。雇用環境も急変しつつあります。これらに対応した各種経営システムを速やかに構築してまいります。

(3) Zero Emission への挑戦

当社としましては、エコファクトリー型ゼロエミッションを目指します。これは、事業所から排出される廃棄物の抑制、再使用・再資源化の徹底を行い、最終的には100%の再資源化でゼロエミッションを達成したいと考えております。

これら3項目を完遂することにより、企業価値を極大化し、世界と調和し、社会に貢献してまいります。

4. 企業倫理に関する考え方

TDKメンバー全員がよりよいTDKを目指すための指針として、「TDK企業倫理綱領」を制定しております。本倫理綱領は当社が社是・社訓に基づいて企業活動を行っていくうえで会社及び役員・従業員が遵守すべき規範を定めたものです。常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを充実させていきたいと考えております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、社会、従業員に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、企業の行動、運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前記の基本的認識のもとに、企業の内部統制を整備してまいりましたが、更にこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底の為の施策などを実施しています。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採っておりますが、監査役4名のうち半数が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。役員報酬の公平性を確保する為、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、また企業倫理の徹底を図るための企業倫理委員会を設置して企業倫理の徹底活動を行っております。倫理委員会とは別に相談窓口(ホットライン)を設置し、意見情報を吸い上げる体制をとっています。また、執行役員制度を採用し、意思決定・監視をする取締役と業務執行を担当する執行役員とを区分しております。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監査し、経営監査部は業務執行状況を監査します。執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。更に、社外の顧問弁護士及び会計監査人からは、あり得るリスクについて助言、警告を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(2003年3月期)における実施状況

役員報酬の新たな報酬制度の立案と公正な運営を目的として、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、また社外の専門家も参画して5回の委員会を実施した結果、取締役の退職慰労金制度を廃止し、ストック・オプションの導入と業績に連動する新たな賞与制度を制定しました。また、企業倫理の徹底を図る目的で、企業倫理綱領の制定と実施状況の確認を行う為、企業倫理委員会を設置し倫理綱領を完成し、海外子会社を含めた企業倫理確立の体制を作りました。倫理委員長自ら、国内の全拠点(含む子会社)を回り、倫理綱領について、教育を実施しました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、2000年8月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更し、流動性は現状十分に確保されていると認識しております。今後につきましても、投資単位の引き下げについて、株価水準及び市場の要請を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討しながら、対処してまいります。

4) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2003年3月31日に終了した2003年3月期の業績についてご報告いたします。

当期の経済環境は、前期同様に大変厳しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドは大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジアは比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高が増加しました。また、前期ならびに当期に実施しました収益構造改革の効果も当期の業績に寄与しております。その結果、当期の連結業績は、売上高が6,088億80百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は220億80百万円(前年同期は437億22百万円の損失)、税引前利益は180億81百万円(同436億97百万円の損失)、当期純利益は120億19百万円(同257億71百万円の損失)、1株当たり当期純利益金額は90円56銭(同193円91銭の損失)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、122円、121円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.4%の円高、9.5%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約28億円、営業利益で約30億円のそれぞれ減少となりました。売上高よりも営業利益に与えた影響額が多額であった理由は、ユーロの影響が大きい欧州において収益構造改革費用の計上から生じた営業損失(18ページの所在地別セグメント情報に表示)が、ユーロ高の影響を受けたことによります。

<部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前期比9.2%増加の4,725億29百万円となりました。HDD用ヘッドでシェアを回復した記録デバイス製品やAV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサやインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、当部門全般において売上高が増加しました。製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前期比4.4%増加の1,689億49百万円となりました。

コンデンサ——コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、得意先からの厳しい値引き要求があったものの、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びたことにより、売上高が増加しました。

フェライトコア及びマグネット——フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野が前期から堅調に推移しており、売上高が増加しました。その結果、フェライトコア及びマグネットとしての売上高は、前期比微減となっています。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前期比 6.4%増加の 1,127 億 29 百万円となりました。

インダクティブ・デバイス—— 当製品区分の主要な製品であるインダクティブ・デバイスは、コンデンサ同様DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化が進展したことで需要が増加し、売値引きや第 4 四半期におけるAV分野を中心とした得意先の生産調整などを吸収し、売上高が増加しました。

高周波部品—— 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、携帯電話市場の好不況に左右されております。2002年夏以降、得意先の部品在庫の調整も終わり、数量的には回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しいものがあり、売上高は増加したものの数量ベースと同じようには増加しませんでした。

その他の製品—— その他の製品では、アミューズメント向けDC-DCコンバータが第 3 四半期後半から得意先の生産調整の影響を受けたものの、通期では前期比増加しました。また、液晶プロジェクター用などPC関連分野向け電源も好調に推移しました。また、PC関連分野や通信分野向けのアクチュエータ、チップバリスタなども好調で、その他製品全体としての売上高は増加しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前期比 19.7%増加の 1,759 億 86 百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価を取り戻した 40 ギガバイト/ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことに加え、HDD1 台に使われるHDD用ヘッドの平均個数が予想ほどは減少しなかったことで、HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移した結果、売上高が増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前期比 17.9%減の 148 億 65 百万円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及びLAN/WAN用ICの売上高が大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、得意先のプロジェクト中止や繰り延べが相次ぎ、ノイズ対策のための電波暗室も売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期比 0.9%減の 1,363 億 51 百万円となりましたが、主要要因を以下のように捉えております。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当期はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売値下落で、売上高は横ばいに留まりました。また、前期にLTO*(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

記録メディア・システムズ製品部門として、これまで大規模な事業の構造改革を進めてきた結果、当期はその効果が表われ、2000年3月期以来の営業利益を計上することができました。今後は、コンピュータ用データストレージテープの新たな規格の承認化や、次世代の光メディアと期待されるブルーレイディスクなどに取り組み、体質強化を図ってまいります。

* Linear Tape-Open, LTO, LTO ロゴ、Ultrium, Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutions の米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>

国内の売上高は、前期比0.4%増の1,655億3百万円となりました。アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

米州地域の売上高は、前期比3.1%減の1,060億60百万円となりました。記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前期比1.1%減の787億40百万円となりました。電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

アジア他の地域の売上高は、前期比19.4%増の2,585億77百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品並びに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期比9.3%増の4,433億77百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前期の71.1%から1.7ポイント増加し、72.8%となりました。

一方、単独業績におきましては、売上高は3,206億97百万円(前期比0.9%増)、経常利益は90億78百万円(同19.8%増)、当期純利益は1億33百万円(前期は37億94百万円の損失)、1株当たり当期純利益金額は0.53円となりました。

電子素材部品部門は、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で需要が伸びているコンデンサやインダクティブ・デバイスの売上高が増加した結果、売上高は、2,780億6百万円(前期比2.3%増)となりました。また、記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、MDの需要減少などの影響で売上高は、426億90百万円(同7.3%減)となりました。

当期末の1株当たり配当金につきましては、経営方針に記載の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき25円とさせて戴く予定です。年間配当は昨年12月に既に実施済みの中間配当金25円と合わせ年50円となり、単独決算における株主資本利益率(ROE)0.0%、株主資本配当率(DOE)1.6%、連結では株主資本利益率(ROE)2.1%、株主資本配当率(DOE)1.0%となります。

2. 財政状態

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	7,473億37百万円	(前期末比	0.3%減)
・株主資本	5,538億85百万円	(同	5.1%減)
・株主資本比率	74.1%	(同	3.8%減)

当期末は、前期末比で、現金及び現金同等物が447億90百万円増加し、売上債権は28億4百万円、たな卸資産は172億32百万円それぞれ減少しました。また、設備投資内容の見直しにより、有形固定資産が396億83百万円減少したこと等により、資産合計は前期末比25億73百万円減少しました。

負債は、前期実施した事業構造改革に伴う早期退職者への退職金支払が当期に発生したため、その他の流動負債が98億91百万円減少し、買入債務が43億51百万円、未払退職年金費用が349億79百万円それぞれ増加したことにより、負債合計は前期末比287億2百万円増加しました。

資本は、その他の包括利益のうち、外貨換算調整勘定の資本控除額が187億47百万円、最低年金債務調整勘定の資本控除額が158億9百万円増加したこと等により348億25百万円減少しましたが、その他の剰余金が57億76百万円増加したため、資本合計は前期末比300億42百万円の減少となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,358	41,504	62,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,645	△ 57,903	11,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,925	△ 13,202	5,277
為替変動の影響額	△ 4,998	4,445	△ 9,443
現金及び現金同等物の増加(△減少)	44,790	△ 25,156	69,946
現金及び現金同等物の期首残高	125,761	150,917	△ 25,156
現金及び現金同等物の期末残高	170,551	125,761	44,790

・営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 628 億 54 百万円増加の 1,043 億 58 百万円となりました。当期純利益は 377 億 90 百万円増の 120 億 19 百万円、減価償却費は 41 億 31 百万円減の 577 億 89 百万円となり、たな卸資産は 142 億 77 百万円減少し、買入債務は 66 億 91 百万円増加したこと等により、前期比大幅な増加となりました。

・投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 112 億 58 百万円減少し 466 億 45 百万円となりました。有形固定資産の取得が、前期比 173 億 26 百万円減の 414 億 51 百万円となったことが主因であります。

・財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 52 億 77 百万円減少し 79 億 25 百万円となりました。短期借入金の返済が前期比 33 億 14 百万円減少し、配当金支払も前期比 20 億 4 百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	171.8	239.9	133.8	121.7	80.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.3	165.3	138.0	32.8	180.9
債務償還年数(年)	0.04	0.02	0.10	0.07	0.02
自己資本比率(%)	72.0	73.6	77.8	77.9	74.1

[注] 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額(※) ÷ 総資産

※ 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

3. 2004年3月期の業績見通し

2004年3月期の連結及び単独の業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮しております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、通期120円としております。
- * DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラ、電装化の進んでいる自動車分野などにおける電子部品の需要は、当期も堅調に推移すると見ていますが、このような一部の製品を除くと電子部品の需要は、それほど大きく伸びないであろうとみております。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、需要も底を打ったとみており得意先からの評価も良好なことから、当期も堅調に推移するであろうとみております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門につきましては、オーディオテープ、ビデオテープの需要減による売上高減少を、CD-RやDVDといった光ディスクの需要増や現在注力していますコンピュータ用データストレージテープの売上高増加でカバーし、部門の売上高は、ほぼ横ばいとみております。

[連結業績見通し]

	2004年3月期見通し	前期比増減率
売上高	635,000 百万円	4.3%
営業利益	41,000	85.7%
税引前利益	42,000	132.3%
当期純利益	30,000	149.6%

[単独業績見通し]

	2004年3月期見通し	前期比増減率 もしくは前期実績
売上高	321,000 百万円	0.1%
営業利益	8,000	151.4%
経常利益	13,000	43.2%
当期純利益	7,000	133百万円

【 将来に関する記述等についてのご注意 】

[本決算短信]に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、[本決算短信]の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

また、[本決算短信に記載されている業績見通しの算定の]前提(仮定)事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提(仮定)はこれらの事項に限られるものではありません。

5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		当期		前期		増 減	
			(2002.4.1~2003.3.31)		(2001.4.1~2002.3.31)			
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7		
売 上 原 価	459,616	75.5	464,620	81.4	△ 5,004	△ 1.1		
売 上 総 利 益	149,264	24.5	105,891	18.6	43,373	41.0		
販売費及び一般管理費	121,839	20.0	123,741	21.7	△ 1,902	△ 1.5		
リストラクチャリング費用	5,345	0.9	25,872	4.6	△ 20,527	△ 79.3		
営業利益(△損失)	22,080	3.6	△ 43,722	△ 7.7	65,802	-		
営業外損益(△損失)								
受取利息及び受取配当金	1,379		2,033		△ 654			
支払利息	△ 577		△ 1,264		687			
為替換算差益(△損失)	△ 1,482		618		△ 2,100			
その他の	△ 3,319		△ 1,362		△ 1,957			
計	△ 3,999	△ 0.6	25	0.0	△ 4,024	-		
税引前当期純利益(△損失)	18,081	3.0	△ 43,697	△ 7.7	61,778	-		
法人税等	5,296	0.9	△ 16,994	△ 3.0	22,290	-		
少数株主損益前利益(△損失)	12,785	2.1	△ 26,703	△ 4.7	39,488	-		
少数株主損益(△損失)	△ 766	△ 0.1	932	0.2	△ 1,698	-		
当期純利益(△損失)	12,019	2.0	△ 25,771	△ 4.5	37,790	-		
1株当たり当期純利益(△損失)金額	90 円 56 銭		△ 193 円 91 銭					
加重平均発行済株式数	132,716 千株		132,900 千株					

(注記事項)

- 1株当たり当期純利益(△損失)金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
- 2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の数値を修正再表示しております。

6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2003.3.31現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	420,962	56.3	399,206	53.2	21,756
現金及び現金同等物	170,551		125,761		44,790
売 上 債 権	140,023		142,827		△ 2,804
た な 卸 資 産	73,917		91,149		△ 17,232
その他の流動資産	36,471		39,469		△ 2,998
固 定 資 産	326,375	43.7	350,704	46.8	△ 24,329
投資及び貸付金	22,578		24,265		△ 1,687
有形固定資産	225,907		265,590		△ 39,683
その他の資産	77,890		60,849		17,041
資 産 合 計	747,337	100.0	749,910	100.0	△ 2,573

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2003.3.31現在)		前 期 末 (2002.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 負 債	105,014	14.0	110,341	14.7	△ 5,327
短期借入金	1,919		2,312		△ 393
買 入 債 務	56,960		52,609		4,351
未 払 費 用	25,852		23,757		2,095
未 払 税 金	1,057		2,546		△ 1,489
その他の流動負債	19,226		29,117		△ 9,891
固 定 負 債	85,078	11.4	51,049	6.8	34,029
長期債務	94		459		△ 365
未払退職年金費用	84,971		49,992		34,979
繰 延 税 金	13		598		△ 585
(負債合計)	190,092	25.4	161,390	21.5	28,702
少 数 株 主 持 分	3,360	0.5	4,593	0.6	△ 1,233
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,051		63,051		-
利 益 準 備 金	15,953		15,683		270
その他の剰余金	525,919		520,143		5,776
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 78,824		△ 43,999		△ 34,825
自 己 株 式	△ 4,855		△ 3,592		△ 1,263
(資本合計)	553,885	74.1	583,927	77.9	△ 30,042
負 債 及 び 資 本 合 計	747,337	100.0	749,910	100.0	△ 2,573
発 行 済 株 式 数	132,625 千株		132,860 千株		

7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	期	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)	
		金額	金額	金額	金額
資 本 金					
期首残高		32,641		32,641	
期末残高		32,641		32,641	
資 本 剰 余 金					
期首残高		63,051		63,051	
期末残高		63,051		63,051	
利 益 準 備 金					
期首残高		15,683		13,409	
その他の剰余金よりの振替額		270		2,274	
期末残高		15,953		15,683	
その他の剰余金					
期首残高		520,143		556,165	
当期純利益(△損失)		12,019		△ 25,771	
現金配当金		△ 5,973		△ 7,977	
利益準備金への振替額		△ 270		△ 2,274	
期末残高		525,919		520,143	
その他の包括利益(△損失)累計額					
期首残高		△ 43,999		△ 24,851	
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後		△ 34,825		△ 19,148	
期末残高		△ 78,824		△ 43,999	
自 己 株 式					
期首残高		△ 3,592		△ 2,666	
自己株式の取得		△ 1,263		△ 926	
期末残高		△ 4,855		△ 3,592	
期 末 資 本 合 計		553,885		583,927	

(単位:百万円)

包括利益(損失)			
当期純利益(△損失)	12,019	△ 25,771	
その他の包括利益(△損失)-税効果調整後	△ 34,825	△ 19,148	
包括利益(△損失)	△ 22,806	△ 44,919	

8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△損失)		12,019	△ 25,771
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		57,789	61,920
固定資産処分損		4,845	6,436
繰延税金		2,435	△ 13,797
有価証券関連損失		3,298	207
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 2,256	18,517
たな卸資産の減少		14,277	28,776
買入債務の増加(△減少)		6,691	△ 14,806
未払税金の減少		△ 1,393	△ 17,181
その他の		6,653	△ 2,797
営業活動による純現金収入		104,358	41,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△ 41,451	△ 58,777
投資等の売却		1,511	323
投資等の取得		△ 7,306	△ 3,116
その他の		601	3,667
投資活動による純現金支出		△ 46,645	△ 57,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		211	46
長期債務の返済額		△ 646	△ 777
短期借入金の減少		△ 254	△ 3,568
自己株式取得による支払		△ 1,263	△ 926
配当金支払		△ 5,973	△ 7,977
財務活動による純現金支出		△ 7,925	△ 13,202
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 4,998	4,445
現金及び現金同等物の増加(△減少)		44,790	△ 25,156
現金及び現金同等物の期首残高		125,761	150,917
現金及び現金同等物の期末残高		170,551	125,761

9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) た な 卸 資 産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減 価 償 却 方 法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税 金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金 融 派 生 商 品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) 営業権及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

2. 2003年3月31日現在の連結子会社は、国内20社、海外52社の計72社、持分法適用会社は、国内5社、海外3社の計8社です。当期における主な異動は、国内生産子会社の統廃合(詳しくは4ページの脚注を参照ください)、米国の通信装置用電源製造販売会社の買収、及び中国(上海)における子会社の設立であります。

3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期、並びに当期の当期純利益(△損失)、その他の包括利益(△損失)及び包括利益(△損失)は次のとおりであります。

(単位:百万円)

期 科 目	当 期 (2002.4.1~2003.3.31)	前 期 (2001.4.1~2002.3.31)
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	12,019	△ 25,771
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後		
内訳:		
外貨換算調整額	△ 18,747	16,025
最低年金債務調整額	△ 15,809	△ 35,881
有価証券未実現評価益(△損)	△ 269	708
包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 22,806	△ 44,919

4. 当期より適用の新会計基準

(1)再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。

基準書 00-14及び基準書 00-25は、2001年11月に米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書 01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(2)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告－事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。

基準書第144号は、保有ないしは使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

(3)撤収もしくは処分活動に関する費用の会計

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計及び報告を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職時、及び(リストラクチャリングにより生じた費用も含む)事業からの撤収時に認識される負債」を無効としております。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(4)保証人の会計処理及び保証に関する開示

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体の製品保証債務の期中増減を含む事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(5)株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。当基準書は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替の方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。基準書第148号の経過措置及び年次開示の規定は、2002年12月15日以降に終了する会計年度より効力を有します。基準書第148号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

10) セグメント情報

以下の1. 事業の種類別セグメント情報及び2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国会計基準として監査対象ではありません。

なお、2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の数値を修正再表示しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円, %)

事業	期	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		電子 素材 部品	売上高	472,529	100.0	432,886	100.0
	外部顧客	472,529		432,886		39,643	9.2
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	451,993	95.7	469,232	108.4	△ 17,239	△ 3.7
	営業利益(△損失)	20,536	4.3	△ 36,346	△ 8.4	56,882	-
・記 シ ス テ ム メ デ ィ ア ズ	売上高	136,351	100.0	137,625	100.0	△ 1,274	△ 0.9
	外部顧客	136,351		137,625		△ 1,274	△ 0.9
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	134,807	98.9	145,001	105.4	△ 10,194	△ 7.0
	営業利益(△損失)	1,544	1.1	△ 7,376	△ 5.4	8,920	-
合 計	売上高	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7
	外部顧客	608,880		570,511		38,369	6.7
	セグメント間	-		-		-	-
	営業費用	586,800	96.4	614,233	107.7	△ 27,433	△ 4.5
	営業利益(△損失)	22,080	3.6	△ 43,722	△ 7.7	65,802	-

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		日本	売上高	334,882	100.0	328,214	100.0
	営業利益(△損失)	5,193	1.6	△ 33,252	△ 10.1	38,445	-
米州	売上高	101,784	100.0	101,910	100.0	△ 126	△ 0.1
	営業利益(△損失)	△ 1,082	△ 1.1	△ 12,712	△ 12.5	11,630	91.5
欧州	売上高	78,462	100.0	78,941	100.0	△ 479	△ 0.6
	営業利益(△損失)	△ 3,547	△ 4.5	△ 3,184	△ 4.0	△ 363	△ 11.4
アジア他	売上高	314,918	100.0	268,364	100.0	46,554	17.3
	営業利益	20,640	6.6	1,700	0.6	18,940	-
セグメント間 取引消去	売上高	221,166		206,918		14,248	
	営業利益(△損失)	△ 876		△ 3,726		2,850	
合計	売上高	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7
	営業利益(△損失)	22,080	3.6	△ 43,722	△ 7.7	65,802	-

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

地域	期	当期 (2002.4.1~2003.3.31)		前期 (2001.4.1~2002.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	%
		米州	106,060	17.4	109,452	19.2	△ 3,392
欧州	78,740	12.9	79,639	13.9	△ 899	△ 1.1	
アジア他	258,577	42.5	216,616	38.0	41,961	19.4	
海外売上高合計	443,377	72.8	405,707	71.1	37,670	9.3	
日本	165,503	27.2	164,804	28.9	699	0.4	
連結売上高	608,880	100.0	570,511	100.0	38,369	6.7	

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2003年3月31日現在				
株式	3,455	122	11	3,566
負債証券	2,495	3	-	2,498
合計	5,950	125	11	6,064
2002年3月31日現在				
株式	4,389	596	-	4,985
負債証券	3,274	24	-	3,298
合計	7,663	620	-	8,283

12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	当 期 2003年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	19,016	39	39
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	13,794	△ 287	△ 287

(単位:百万円)

種 別	前 期 2002年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	7,576	△ 59	△ 59
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約 及び金利通貨スワップ契約	13,268	△ 315	△ 315

13) 損益計算書

(単位:百万円, %)

期 科 目	当 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		前 期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	320,697	100.0	317,811	100.0	2,886	0.9
売 上 原 価	262,053		267,053		△ 5,000	
売 上 総 利 益	58,643		50,758		7,885	
販売費及び一般管理費	55,461		59,265			
営業利益(△損失)	3,182	1.0	△ 8,507	△ 2.7	11,689	-
営業外収益	(9,473)	(3.0)	(17,897)	(5.6)	△ 8,424	△ 47.1
受 取 利 息	300		750			
受 取 配 当 金	2,503		12,405			
そ の 他	6,670		4,741			
営業外費用	(3,577)	(1.2)	(1,810)	(0.5)	1,767	97.6
支 払 利 息	18		104			
為 替 差 損	532		379			
そ の 他	3,026		1,326			
経 常 利 益	9,078	2.8	7,580	2.4	1,498	19.8
特 別 利 益	(351)	(0.1)	(365)	(0.1)	△ 14	△ 3.8
投資有価証券売却益	-		47			
過年度特許料等修正益	151		-			
金属電極事業譲渡益	85		-			
貸倒引当金戻入益	102		291			
そ の 他	11		26			
特 別 損 失	(7,806)	(2.4)	(16,718)	(5.3)	△ 8,912	△ 53.3
事業構造改革特別損失	2,840		14,891			
子会社株式等評価損	2,088		-			
投資有価証券評価損	1,270		-			
固定資産除却損	1,096		1,048			
そ の 他	510		779			
税引前当期純利益(△損失)	1,623	0.5	△ 8,772	△ 2.8	10,395	-
法人税、住民税及び事業税	52		55			
還 付 法 人 税 等	△ 443		△ 994			
過年度法人税等戻入額	△ 595		-			
法人税等調整額	2,477		△ 4,039			
当期純利益(△損失)	133	0.0	△ 3,794	△ 1.2	3,927	-
前 期 繰 越 利 益	20,090		30,481			
中 間 配 当 額	3,315		3,985			
当期未処分利益	16,908		22,700			

14) 貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	当 期 末 (2003.3.31 現 在)		前 期 末 (2002.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産	224,917	44.1	208,854	40.0	16,063
現 金 及 び 預 金	55,240		50,673		
受 取 手 形	4,429		5,179		
売 掛 金	70,136		74,825		
有 価 証 券	11,399		-		
製 品 及 び 商 品	10,517		11,936		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	5,821		7,541		
仕 掛 品	9,798		9,981		
前 渡 金	6,700		6,979		
未 収 法 人 税 等	1,054		2,867		
繰 延 税 金 資 産	3,511		1,516		
短 期 貸 付 金	40,780		31,950		
そ の 他	5,638		5,673		
貸 倒 引 当 金	△ 112		△ 270		
固 定 資 産	284,643	55.9	313,286	60.0	△ 28,643
有 形 固 定 資 産	123,737	24.3	139,109	26.6	△ 15,372
建 物 ・ 構 築 物	43,811		46,899		
機 械 装 置	52,555		60,159		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	4,896		5,727		
土 地	14,929		16,511		
建 設 仮 勘 定	7,545		9,811		
無 形 固 定 資 産	12,097	2.4	3,687	0.7	8,410
投 資 そ の 他 の 資 産	148,807	29.2	170,489	32.7	△ 21,682
投 資 有 価 証 券	4,082		7,760		
関 係 会 社 株 式	102,398		101,644		
関 係 会 社 出 資 金	5,489		5,335		
長 期 貸 付 金	11,763		25,630		
長 期 前 払 費 用	4,006		4,642		
長 期 繰 延 税 金 資 産	20,103		24,509		
そ の 他	1,596		1,709		
貸 倒 引 当 金	△ 632		△ 741		
資 産 合 計	509,561	100.0	522,140	100.0	△ 12,579

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 249,384 百万円
2. 保証債務残高 7,184 百万円

(単位:百万円, %)

負債および資本の部					
期 科目	当期末 (2003.3.31 現在)		前期末 (2002.3.31 現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	60,672	11.9	73,308	14.0	△ 12,636
買掛金	32,843		35,999		
未払金	11,431		21,109		
未払法人税等	52		-		
未払費用	8,387		8,985		
預り金	7,658		6,625		
その他	299		587		
固定負債	29,646	5.8	22,392	4.3	7,254
退職給付引当金	29,337		21,803		
役員退職慰労引当金	309		589		
(負債合計)	90,319	17.7	95,701	18.3	△ 5,382
資本金	32,641	6.4	32,641	6.3	-
資本剰余金	59,256	11.6	59,256	11.3	-
資本準備金	59,256		59,256		
利益剰余金	332,160	65.3	337,999	64.8	△ 5,839
利益準備金	8,160		8,160		
任意積立金	307,090		307,137		
特別償却準備金	1,037		1,084		
別途積立金	306,053		306,053		
当期末処分利益	16,908		22,700		
その他有価証券評価差額金	37	0.0	133	0.0	△ 96
自己株式	△ 4,854	△ 1.0	△ 3,592	△ 0.7	△ 1,262
(資本合計)	419,241	82.3	426,439	81.7	△ 7,198
負債および資本合計	509,561	100.0	522,140	100.0	△ 12,579

注) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

15) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品……………総平均法による低価法。

(2)原材料、貯蔵品……………月次移動平均法による低価法。

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

16) 利益処分案

(単位:百万円)

期 科 目	当 期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)	前 期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	16,908	22,700
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	278	231
計	17,187	22,932
これを次のとおり処分致します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	3,315 (1株につき25円)	2,657 (1株につき20円)
取 締 役 賞 与 金	64	-
任 意 積 立 金 積 立 額		
特 別 償 却 準 備 金	159	184
計	3,539	2,841
次 期 繰 越 利 益	13,648	20,090

17) 役員の変動(平成15年6月27日予定)

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) 三善 昌昭 (現 韓国 TDK 社長)
監査役(非常勤) 窪田 和孝 (現 あさひ銀総合システム(株)社長)
監査役(非常勤) 松本 香 (現 公認会計士松本香事務所)

(2) 退任予定監査役

現 監査役(常勤) 森 裕
現 監査役(非常勤) 北川 裕美

補足資料

連単倍率

	当期倍率	前期倍率
売上高	1.9	1.8
営業利益	6.9	-
税引前利益	11.1	-
当期純利益	90.4	-

為替レート

項目	当期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		前期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	121.98	120.88	124.98	110.44
期末日	120.20	129.83	133.25	116.14

単独

(単位:百万円, %)

項目	当期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		前期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	24,959	-	34,563	-	△ 27.8
減価償却費	26,529	8.3	25,272	8.0	5.0
研究開発費	22,530	7.0	26,776	8.4	△ 15.9
金融収支	2,829		13,108		△ 78.4
従業員数(3月31日現在)	6,212 人		7,168 人		

連結

(単位:百万円, %)

項目	当期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		前期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
設備投資	41,451	-	58,777	-	△ 29.5
減価償却費	57,789	9.5	61,920	10.9	△ 6.7
研究開発費	31,862	5.2	38,630	6.8	△ 17.5
金融収支	802		769		4.3
従業員数(3月31日現在)	31,705 人		32,249 人		
海外生産比率	56.0 %		53.8 %		

(注記事項)

2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用したことにより、前期の売上高比は修正後の売上高に基づき算出しております。

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

製品	当期 (2002.4.1 ~ 2003.3.31)		前期 (2001.4.1 ~ 2002.3.31)		増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比	
電子素材部品	341,615	56.1	305,775	53.6	11.7
電子材料	122,761	20.2	116,275	20.4	5.6
電子デバイス	58,671	9.6	55,234	9.7	6.2
記録デバイス	152,476	25.0	124,298	21.8	22.7
IC関連その他	7,707	1.3	9,968	1.7	△ 22.7
記録メディア・システムズ	101,762	16.7	99,932	17.5	1.8
海外売上高	443,377	72.8	405,707	71.1	9.3

(注記事項)

2003年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前期の数値を修正再表示しております。

平成 15年 3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 15年 5月 7日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 平成15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	608,880	6.7	22,080	-	18,081	-
14年 3月期	570,511	△ 17.3	△ 43,722	-	△ 43,697	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引 前利益率	売上高税引 前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	12,019	-	90.56	-	2.1	2.4	3.0
14年 3月期	△ 25,771	-	△ 193.91	-	△ 4.2	△ 5.6	△ 7.7

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 361百万円 14年 3月期 △957百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 132,715,808株 14年 3月期 132,900,177株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤15年3月期より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、14年3月期の数値を修正再表示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	747,337	553,885	74.1	4,176 .32
14年 3月期	749,910	583,927	77.9	4,395 .07

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 132,625,184株 14年 3月期 132,859,576株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	104,358	△ 46,645	△ 7,925	170,551
14年 3月期	41,504	△ 57,903	△ 13,202	125,761

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 7社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	635,000	42,000	30,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 226円 20銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201 - 7102
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	320,697	0.9	3,182	-	9,078	19.8
14年 3月期	317,811	△ 30.6	△ 8,507	-	7,580	△ 84.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本経常 利益率	売上高経常 利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	133	-	0.53	-	0.0	1.8	2.8
14年 3月期	△ 3,794	-	△ 28.55	-	△ 0.9	1.4	2.4

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 132,715,808株 14年 3月期 132,900,177株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	6,631	9,512.81	1.6
14年 3月期	50.00	30.00	20.00	6,643	-	1.6

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	509,561	419,241	82.3	3,160.62
14年 3月期	522,140	426,439	81.7	3,209.70

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 132,625,184株 14年 3月期 132,859,576株

②期末自己株式数 15年 3月期 564,475株 14年 3月期 330,083株

2. 平成16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	321,000	13,000	7,000	25.00	-	-
				-	30.00	55.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 30銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。